

事業カルテ (元年度決算)

サブカルテ有り

生活福祉課【福祉総務課】

03-01-01-897

生活困窮者等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法・行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	地域福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	生活困窮者自立支援法は、社会保険制度や労働保険制度と、生活保護制度の狭間で、公的支援制度が届かない層への支援策として平成27年4月施行、平成30年10月から改正法が施行されている。また、行旅病人及行旅死亡人取扱法は明治32年(昭和61年改正)、墓地、埋葬等に関する法律は昭和23年(平成23年改正)に制定されている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	<p>【生活困窮者自立支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援等を行う。訪問支援(アウトリーチ)・同行支援を含め、生活保護に至る前の段階からの相談支援を行い、多角的な視点で相談者及びその世帯全体を支援する。必須事業である自立相談支援事業・住居確保給付金事業、任意事業である家計改善支援事業に加え、令和元年度からは、長く就労から遠ざかっている等、一般就労が難しい状態の方に対して、日常生活・社会生活・就労に関する支援を段階的に行う就労準備支援事業(任意事業)を新規に実施する。併せて、相談者の利便性等を考慮し、実施場所をベルブ永山に移設し、「しごと・くらしサポートステーション」を開設する。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬儀を行う。</p>	
予算の執行方法	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 必要な知識・経験を持つ事業者に業務を委託し、専門相談員を配置の上、相談・受付業務を行った。また、実施場所を本庁舎からベルブ永山に移設することに伴う施設の借上、複写機の借上、施設機械警備・施設清掃業務を委託したほか、離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失している方、または喪失するおそれのある方に、住居確保給付金を支給した。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬儀費用を支出した。</p>	
事業の成果	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、関係課・関係機関とも連携して、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援・家計改善支援等を行った。また、就労準備支援事業を業者委託により開始した。就労準備支援事業では、就労や基本的なコミュニケーション、生活習慣に課題を抱える方に対し、カウンセリングやボランティア、就労体験など、就労に向けて、あるいは就労に結びつかなくても、その方にとっての「自立の第一歩」を目指して支援を行った。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬儀を行うことができた(6件)。</p>	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,655	8,360	7,160	21,836	45,369	
事業にかかる実コスト	10,883	24,913	21,512	33,849	52,841	
内訳	国庫支出金	2,265	2,495	2,129	11,147	25,714
	都支出金	2,635	2,617	2,624	3,536	3,103
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	56	529	832	227
	一般財源	755	3,192	1,878	6,321	16,325
	職員人件費	1,405	12,492	10,135	12,013	3,004
《従事人員数》	0.15	1.35	1.15	1.43	0.35	
その他の人件費	3,823	4,061	4,217	0	4,468	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談件数 (生活困窮者自立相談支援事業)	目標	456件	456件	456件
		結果	384件	380件	-
成果指標 (アウトカム)	就労率 (生活困窮者自立相談支援事業) [就労支援プラン対象者のうち就労した者 及び就労により収入が増加した者の割合]	目標	75%	75%	75%
		結果	28%	74%	-

特記事項

国の目安値(人口10万人・1カ月当たり)を基準に指標を設定している。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
A	A	B	イ	

サブカルテ (元年度決算) 生活困窮者等支援事業 生活福祉課【福祉総務課】

03-01-01-897 生活困窮者等支援事業 (受験生チャレンジ支援貸付事業)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令 (東京都)低所得者・離職者対策事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策 2	セーフティネットによる生活支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年8月に東京都より「生活安定化応援事業」を受託、低所得者の生活相談窓口を開設し支援を行った。平成22年度に「生活安定化応援事業」が終了し、平成23年度より「低所得者離職者対策事業」として受験生チャレンジ支援貸付事業の相談・受付業務を実施している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和元年度の目標	受験のための学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用の捻出が困難な低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子供を支援する。 受験生に対して通塾や受験費用を貸し付けることにより、低所得世帯の教育への機会を提供する。	
予算の執行方法	専門相談員を配置し、貸付に係る相談・受付業務を行った。 ※貸付は(福)東京都社会福祉協議会が実施した。	
事業の成果	学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講料や、高校や大学などの受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行うことによって、子ども達の学習機会を提供した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	2,635 千円	2,617 千円	2,625 千円	2,663 千円	2,672 千円
事業にかかる実コスト	3,103 千円	3,080 千円	3,066 千円	3,083 千円	2,895 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,635 千円	2,617 千円	2,625 千円	2,663 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
職員人件費	468 千円	463 千円	441 千円	420 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
					223 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談受付件数	目標	110件	110件	110件
		結果	94件	73件	-
成果指標 (アウトカム)	貸付件数 (1人の利用者が複数の貸付を受ける場合もある。)	目標	105件	105件	105件
		結果	81件	83件	-

特記事項 相談員人件費(2,606千円)は、都支出金(2,672千円)に含む。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	

<生活困窮者等支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

◎生活困窮者等自立相談支援事業

[相談人数等]

内訳 年度	相談延人数	相談実人数	就労支援対象 実人数	就労実人数	生活保護への 案内実人数
28	289人	132人	20人	9人	33人
29	425人	168人	26人	11人	44人
30	2,498人	243人	40人	31人	59人
元	3,338人	253人	34人	30人	30人

[主な相談内容]

相談内容	H28年度 (実人数)	H29年度 (実人数)	H30年度	R元年度
収入・生活費のこと	48人	58人	168人	151人
仕事探し・就職について	24人	31人	92人	98人
家賃やローンの支払のこと	13人	6人	52人	66人
住まいについて	16人	16人	60人	67人
税金や公共料金等の支払のこと	6人	7人	48人	35人
病気や健康、障害のこと	5人	5人	64人	58人
債務について	1人	5人	27人	23人
仕事上の不安やトラブル	1人	1人	11人	18人
家族との関係について	2人	6人	26人	29人
ひきこもり・不登校	1人	6人	21人	22人
食べるものがない	1人	0人	4人	5人
その他	14人	27人	39人	42人

※H30年度以降は複数回答数

◎住居確保給付金支給事業

[相談・支給人数等]

内訳 年度	相談実人数	支給決定実人数	支給額	常用就職実人数
28	9人	7人	1,364,400円	5人
29	10人	1人	161,100円	1人
30	18人	4人	682,800円	4人
元	41人	2人	320,100円	0人

◎受験生チャレンジ支援貸付事業

[相談・貸付件数]

内訳 年度	相談件数 (延べ件数)	貸付件数 (実件数)
27	524件	88件
28	467件	96件
29	423件	82件
30	502件	81件
元	427件	83件

事業カルテ (元年度決算)

健幸まちづくり推進室

03-01-01-910 健幸まちづくり推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市健幸まちづくり基本方針					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に策定した第五次多摩市総合計画・第2期基本計画において、3つの取組の方向性の一つとして「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造」を掲げ、健幸都市実現に向けた取組を開始した。平成29年3月には多摩市健幸まちづくり基本方針を策定し、全部署が健幸まちづくり担当部署であるという認識のもと、あらゆる事業の企画立案・実施において、健幸都市の実現に寄与することができないかを検討し、全庁横断的な連携及び行政以外の様々な主体との連携を模索していく、との健幸まちづくりに取り組んでいく際の行政の基本姿勢を示した。令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画・第3期基本計画では、多摩市が特に重点的に取り組むべき3つの行政課題に対応していくための、計画の基盤となる考え方として、「健幸まちづくりのさらなる推進」を位置づけた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和元年度の目標	健幸都市の実現に向けて、市民が主体的に自らの「健幸」について意識し、「健幸」の獲得に向けた行動ができるように、市民を後押しする事業、また、健康づくりに無関心なままでも、健幸的な生活に誘導される環境づくりを展開する。令和元年度は、健幸になるまちづくりの重要性を考える契機としての講演会、仕事・家庭牽引期の市民向け健幸講座、中学生に喫煙の影響を伝える健幸教育等の取組を実施する。	
予算の執行方法	健幸まちづくりシンポジウム、健幸からだ講座及びライフウェルネス検定に係る講師謝礼及び会場使用料/健幸からだ講座に係るボランティア報償費及び資料印刷費/多摩センター駅前階段装飾業務委託料/検定テキスト販売に係る業務委託料/健幸Spotに係る消耗品費/健幸啓発情報の発信に係る情報誌作成業務委託料及び郵便料/協議会負担金/会議出席に係る特別旅費及び消耗品費	
事業の成果	ライフウェルネス検定の実施及びテキストの販売、お試ライフウェルネス検定の実施、40歳向け健幸啓発情報誌の発行、健幸からだ講座の実施、健幸Spotの継続設置、中学生向け健幸教育の実施、健幸まちづくりシンポジウムの開催、多摩センター駅前階段装飾の更新、健幸マークの配布等を通して、市民が「健幸」について意識し、健幸的な生活の獲得ができるよう後押しし、健幸的な生活を獲得しやすい環境づくりに寄与した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	9,440千円	8,719千円	2,603千円	2,110千円	
事業にかかる実コスト	0千円	27,762千円	26,169千円	27,637千円	27,686千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	6,380千円	4,882千円	0千円	82千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	179千円	3,481千円	2,173千円	281千円
	一般財源	0千円	2,881千円	356千円	430千円	1,747千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	18,322千円	17,450千円	25,034千円	25,576千円	
《従事人員数》	0.00人	1.98人	1.98人	2.98人	2.98人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①ライフウェルネス検定の修了者数及びテキスト販売冊数 ②健幸Spotの利用者数	目標	①600 ②延べ5,000	①800 ②延べ7,500	①500 ②延べ8,000
		結果	①1065 ②延べ8,200	①406 ②延べ9,600	—
成果指標 (アウトカム)	事業による直接的な効果を測定することは難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 令和2年度の活動指標①については、テキスト販売数のみにより目標設定している。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 股		
N	A	N	イ	—

<健幸まちづくり推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 ライフウェルネス検定事業

(1)「あなたの『生き方・老い方』応援本—老いを学ぶ多摩市発ライフウェルネス・テキスト」の販売

老いや病と折り合いをつけながら、住み慣れたまちで自分らしくいきいきと暮らし続けるために役立つ知識やちょっとした工夫をまとめた多摩市オリジナルのテキストを、引き続き市内書店4店舗を含む計6箇所や、イベント会場等で販売した。

■価格 500円 ■配付 販売350部、無料配布1部、計351部

(2) ライフウェルネス検定の実施

老いや終末期に関する知識を「深刻に暗く」ではなく、「明るく楽しく」学ぶ機会を、多摩市独自の検定という手法で提供した。検定問題は、主に「ライフウェルネス・テキスト」に掲載されている情報の中から出題した。

■開催日 令和2年1月26日(日) ■場所 パルテノン多摩 第一会議室 ■参加者 56名

(3) お試しライフウェルネス検定の実施

ライフウェルネス検定をより多くの方に体験してもらうため、手軽に受けられる「お試し版」として、コミュニティセンター等との協働で開催した。

	開催年月日	場所	参加者数
1回目	令和元年9月16日(祝)	関・一つむぎ館	24
2回目	令和元年9月21日(土)	大栗川・かるがも館	14
3回目	令和元年11月7日(木)	乞田・貝取ふれあい館	39
4回目	令和元年11月30日(土)	からきだ菖蒲館	15
5回目	令和元年12月6日(金)	愛宕かえで館	5
6回目	令和元年12月28日(金)	NPO法人福祉亭	13

2 40歳向け健幸啓発情報誌「for 40」の発行

健康無関心層が多くを占めると考えられる40歳向けに、健幸意識を啓発し、主体的な行動を呼びかける情報誌「for 40」を作成し、40歳の全市民へ送付した。

■送付部数 1,994部

3 健幸からだ講座

仕事・家庭牽引期(40代・50代)のうちから健康的な生活習慣を身に付けてもらうことを目的として、仕事・家庭牽引期の市民が集まる機会・参加しやすい場所において、軽い運動を行いながら健康や運動に関する知識を伝えるとともに、終了後の実践や知識伝達を後押しする講座を開催した。

	開催年月日	場所	対象者
1回目	令和元年10月11日(金)	多摩第一小学校体育館	学校公開参加者
2回目	令和元年10月14日(祝)	ココリア多摩センターココリアホール	一般来場者
3回目	令和元年10月20日(日)	かしのき保育園	保護者

4 中学生向け健幸教育

「健幸の基礎づくり」期である中学生を対象に、若年のうちから正しい知識を獲得させることを目的として、喫煙が健康に及ぼす影響について、専門家による講義を行った。あわせて、市の施策への理解を深めってもらうため、本市の進める「健幸まちづくり」及び「多摩市受動喫煙防止条例」の概要についても周知した。

	開催年月日	場所	対象者
1回目	令和元年9月21日(土)	和田中学校	全学年、希望保護者
2回目	令和元年11月27日(木)	鶴牧中学校	全学年

※当初全市立中学校において実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、残り7校については中止し、資料のみ配布した。

5 健幸まちづくりシンポジウム

「健康格差」研究の第一人者である講師による、地域活動などの社会的つながり（ソーシャルキャピタル）が健康に及ぼす効果についての講演を行い、併せて多摩市のまちづくりについて助言をいただき、市民の社会参加を促し、既に行っている自身の活動への意欲を促進した。

開催日時・場所	内 容	参加者数
令和元年5月19日(日) 10時～11時40分 関戸公民館 ヴィータホール	健幸まちづくりシンポジウム ～長生きできるまち・多摩へ～ 1 講演 「あなたの寿命を決めるまちの環境とは？」 講師：千葉大学 予防医学センター社会予防医学研究部門 教授 国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部長（併任） 近藤 克則 氏 2 意見交換 (1)「市が進める健幸まちづくり」説明：阿部 裕行（多摩市長） (2)「長生きしやすいまちの実現に向けて」 登壇：阿部市長、近藤教授 進行：倉吉紘子（多摩市健幸まちづくり政策監）	160人

6 健幸Spot

身近な場所で筋肉量と血圧を計測でき、健康情報や地域活動情報等を入手できる「健幸Spot」を継続設置し、市民の「自分の健康を自己管理する」という意識の向上・浸透に取り組んだ。

設置場所	令和元年度中利用者数
市役所本庁舎 1階ロビー	300人
関戸公民館 7階	1,900人
総合福祉センター 3階	1,000人
ココリア多摩センター 3階（落合1-46-1）	1,100人
グリナード永山 2階（永山1-4）	5,300人
合計	9,600人

7 多摩市版地域包括ケアシステム研修

誰もが安心して暮らせるまちを目指して、高齢、障がい、生活困窮、子育てなど、各分野での支援はもとより複数の課題を抱えた世帯に対する横断的相談・支援体制である多摩市版地域包括ケアシステムの構築に向け、職員同士が業務内容の理解を深めるとともに、それを通して顔の見える関係を作ることを目的として、庁内研修を3回行った。

8 スマートウエルネスコミュニティ協議会

自治体及び大学研究者、関連企業等が発起人となり、国民の自律的な健康づくりの仕組みを実現するため、産官学連携のプラットフォームとして設立された「Smart Wellness Community協議会」の自治体会員年会費を負担した。

9 スマートウエルネスシティ首長研究会

健幸都市を目指す自治体の首長と大学研究者などにより設立された「Smart Wellness City 首長研究会」の第20回研究会が大阪府高石市にて、第21回研究会が筑波大学東京キャンパスにて開催された。

10 健幸まちづくりの周知促進

(1) 多摩センター駅前階段装飾

健幸まちづくりの取組の周知・浸透を図るとともに、出かけたくなるしかけ作りとして平成29年度に設置した多摩センター駅前階段の装飾について、多摩センター親善大使のハローキティを用いた新デザインに更新した。

(2) 健幸マーク

「多摩市健幸都市宣言」に描かれた健幸都市をイメージし、健幸まちづくりに賛同する団体・事業者等の共通のシンボルマークである「健幸マーク」について、庁内及び団体・企業等にステッカー配付及びデータ活用を呼びかけることにより、まちぐるみでの健幸まちづくりの推進を図った。

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-01-925

(仮称) 都営住宅合築福祉施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度竣工に向け、東京都へ工事業務委託料を支払うため平成28年度から予算計上を行っている。平成29年度に物価高騰等の理由により委託費を増額補正した。平成30年度に建築本体工事及び設備工事が完了している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和元年度の目標	市の西永山複合施設解体後に都が都営住宅を建築するにあたり、高齢者も障がい者も住み慣れた地域で生活できる仕組みである「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築と充実を図るため、「多様な主体による福祉の推進等の場」となる福祉施設を合築する。
予算の執行方法	工事業務委託料(ガス工事、外構整備工事及び植栽工事) 平成28年度から令和元年度にかけて分割して委託費を支払った。
事業の成果	東京都及び関係機関と調整を図りながら計画的かつ適正に工事を行い、令和元年9月に竣工した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0 千円	90,402 千円	37,598 千円	205,129 千円	19,576 千円	
事業にかかる実コスト	0 千円	92,253 千円	39,361 千円	209,749 千円	21,292 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	78,225 千円	8,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	60,000 千円	37,598 千円	116,667 千円	10,001 千円
	一般財源	0 千円	30,402 千円	0 千円	10,237 千円	1,075 千円
	間接経費					
職員人件費	0 千円	1,851 千円	1,763 千円	4,620 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.55 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	数値化がなじまないため指標設定は行わない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	数値化がなじまないため指標設定は行わない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
C	N	C	A	

< (仮称) 都営住宅合築福祉施設整備事業 >

◇ 執行状況及び成果等

(仮称) 都営住宅合築福祉施設整備に係る建設工事業務委託料

(単位：円)

年度	継続費総額	継続費予算額	支出済額	残額	逓次繰越額
平成 28 年	320,000,000	128,000,000	90,401,578	37,598,422	37,598,422
(契約変更)	+38,000,000	-	-	-	-
平成 29 年	358,000,000	76,667,000	37,598,422	76,667,000	76,667,000
平成 30 年	358,000,000	128,462,000	205,128,536	464	464
令和元年	358,000,000	24,871,000	19,575,122	5,296,342	-
事業総額	352,703,658 円				

- 平成 29 年度中に東京都が発注を予定していた、給水設備工事、電気設備工事、空調設備工事の契約時期が、当初予定より遅れたため、東京都への委託金の支払額が予定額を下回った。そのため、平成 29 年度現年分予算を全額翌年度に繰り越した。
なお、平成 29 年度の支出額は、全額を平成 28 年度からの逓次繰越額から支出している。
- 平成 30 年度委託料について、逓次繰越額を含めても予算額を超過してしまうため、51,795,000 円の増額補正を行なった。これは平成 30 年度に建築本体工事及び設備工事が大幅に進捗したため、令和元年度支払予定限度額の一部を平成 30 年度に前倒したものである。継続費総額に変更は生じない。
- 令和元年度を以って多摩市西永山福祉施設が竣工したため、最終的な事業総額が決定した。

03-01-01-934	多摩市地域福祉計画推進事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 多摩市地域福祉計画推進市民委員会等開催状況

項目	数量	内訳
多摩市地域福祉計画推進市民委員	10名	学識経験者、民生・児童委員、市民団体・福祉関係団体・教育関係団体・商工関係団体から推薦された委員
多摩市地域福祉計画推進市民委員会開催数	3回	令和元年6月、令和元年9月、令和2年1月

2 委員報酬

年度	決算額	内訳
元	220,500円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼（3回）